

1.長期成長ビジョン

人と社会と環境に貢献する価値提供ロジスティクス企業への昇華、そして創業100年売上100億円企業を目指す

長期成長ビジョン（目指す姿・ビジネスモデル）

人と社会と環境に貢献する価値提供ロジスティクス企業

サンワグループは、物流に関わる様々な機能の高度化にチャレンジし続け、お客様の発展に繋がる**価値提供サービスを追求**する。自社の成長過程において、**人と社会と環境への関りを常に意識**し、持続的な発展を目指す。

価値提供ロジスティクス

ロジスティクス機能の高度化

- ①運送②倉庫③荷役④流通加工
- 事業領域拡大と各機能高度化
- 一貫請負の付加価値サービス
- サプライチェーンマネジメント提案
- 企業間連携、共同事業強化

人と社会と環境への貢献

人

財産である従業員の幸せを実現

社会

お客様と地域発展への貢献

環境

SDGs、カーボンニュートラルへの取組

会社全体の売上成長目標（～31年9月期）

- 売上高成長率12.2%
- 売上高増加額46億円

会社全体の賃上げ目標

- 3.0%（直近事業年度～基準年度）
- 6.0%（基準年度～事業化報告3年目）

外発的動機

物流総合効率化による業界変革

- 国主導の物流総合効率化法により、輸送の合理化、流通業務の効率化、環境負荷軽減への対応が物流業界に求められている
- 「モーダルシフト」、「共同配送」、「輸送網の集約」などの効率化が重視

物流業界の人手不足と労働環境問題

- 労働者人口減少に加え、**2024年問題**によりドライバー人手不足に拍車
- 重労働や長時間労働が多く、**労働環境改善**が求められている

競争激化と荷主からの付加価値サービス要求の高まり

- スピード対応や価格競争が激化するなか、**燃料費や人件費は上昇傾向**
- JIT（ジャストインタイム）納品への要求、納入部品集約のDEPO機能、組付け等の**加工納品要求の高まり**

内発的動機

企業理念の追求と事業継続性強化

- 「わが社は人が財産であり、全てである。社会に欠くべからざる物流の中で、必要有る存在として、常にお客様への感謝を忘れず、お客様の発展を願い、身の程をわきまえ、しかし身の程を超える目標をもち、会社の永遠の繁栄と従業員の幸せを実現する」が当社の企業理念
- 女性経営者の視点を活かし、老若男女問わず働きやすい環境をつくり、「**小さくてもキラリと光る会社**」を目指す

変化への柔軟性とタイヤサービス技術開発の成功

- 繊維運送から自動車産業関連への運送へと柔軟に領域拡大してきた歴史を持ち、**市場ニーズに対応した物流一括請負**が強み
- 特に自動車タイヤ荷役に関しては、**先端技術開発による自動化に積極的に取組む**などの実績と信頼を積み上げた結果、Tier1企業から物流アウトソーシングの相談を受けるに至っている

2.補助事業の概要

産業集積地における物流集約DEPO建設による付加価値機能強化と産業用車両向け取引の拡大により、労働生産性の大幅向上と持続的な賃上げを目指す

補助事業の背景・目的

背景：外部環境の変化と産業車両部品のロジスティクス要望

目的：物流総合化・効率化に向けた提供サービス価値向上とホワイト物流の実現

事業費
(補助額)

24億円
(7.3億円)

設備投資の内容

【具体的な投資内容】

① 安城DEPO建設（21億円）

産業用車両の各メーカー部品を集約入荷保管し、DEPO内で組付け加工と順立てを行った上で、ジャストインタイムでメーカーへ出荷納品

② 自動倉庫・ピッキングロボットシステムの導入（3億円）

介護自動搬送システムを設置し、ピッキング・出入荷の省力化



【補助事業により見込まれる効果】

- 提供サービス価値向上による**売上・利益率拡大、労働生産性向上**
- 物流総合化・効率化の**社会・環境課題への寄与**
- 地域雇用と賃上げ**

DEPO倉庫とは：

多くの在庫を持たず、迅速に頻度の高い配送を行うための施設として、顧客に商品を届ける最後の配送区間（ラストワンマイル）を担当する倉庫

目標値

| 項目 | 2026年度 (基準年度) | 2029年度 (基準年度 + 3年後) |
|-----------------------------|------------------|-----------------------------|
| 労働生産性 (単位：万円/人) | 573万円/人 | 982万円/人 (年平均上昇率 + 19.6%) |
| 従業員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人) | 420万円/人 | 500万円/人 (年平均上昇率 + 6.0%) |
| 役員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人) | - | - (年平均上昇率 + 5.0%) |
| 補助事業に係る従業員数 (単位：人) | 427人 | 433人 |